

内閣総理大臣 安倍 晋三 様  
財務大臣 麻生 太郎 様  
国際協力銀行 代表取締役総裁 渡辺 博史 様

## インドネシア・中ジャワ州バタン石炭火力発電事業 住民合意なしの農地アクセス封鎖に係る緊急要請

現在、国際協力銀行（JBIC）が融資を検討中の「インドネシア・中ジャワ州バタン石炭火力発電事業」について、私たちは同年3月7日付で「JBIC 現地調査直後に起きている人権侵害に係る緊急要請」を提出し、「3月4日から事業者側が未売却地へのアクセスを完全に遮断する作業を行っているという住民からの報告について、早急に現場での事実確認を行ない、農地への自由なアクセスの確保や被害を受けた農作物に対する補償等、しかるべき対応を事業者を求めること。事実確認は、事業者を通じてのみではなく、JBIC 自身、もしくは、第三者を通じても行なうこと」を日本政府・JBIC に要請しました。

しかし、3月24日に事業者が事業予定地周辺に張り巡らされたフェンスの開放箇所を完全に封鎖してしまったとの報告が、現地住民から寄せられています。これは、農民が未売却の農地、つまり、彼らの生活の糧にアクセスするための経路を一切絶たれたことを意味します。私たちは、前回の緊急要請以降、2週間強が経つなか、地権者が売却を拒んでいる農地への自由なアクセスが確保されることもなく、状況が一向に改善されていない現状について、深い憂慮の念とともに、強い抗議の意を示します。日本政府・JBIC は、農民の生計手段を維持するとともに、現場での無用な衝突や不測の事態を回避するためにも、早急に未売却の農地への自由なアクセスを確保するよう、事業者を求めるべきです。

JBIC は、「3月24日に開放箇所を封鎖し、それ以降は事業地へのアクセスを一切禁止」する旨を記した3月21日付の事業者による通知を事前に認識しており、JBIC から事業者に対しては、『環境社会配慮確認のための JBIC ガイドライン』（以下、ガイドライン）に則った、適切な環境社会配慮を行なうよう、働きかけが行なわれてきたはずで

それにもかかわらず、フェンスの開放部分が封鎖され始めた3月4日以降、農民のなかには、農地へのアクセスを阻害されたため、フェンス下の隙間を通過して、農作業に出かけざるを得ない状況も見られました。また、現在、フェンス下の隙間も封鎖されており、農民は完全に農地へのアクセスを絶たれた状況となっています。

彼らは事業者による生計手段の回復措置は効果的でないという考えを示しており、土地の売却にも補償措置にも依然として合意していません。このように、事業者が地権者・農民の合意もないうまま、一方的に3月24日という日付を設定し、彼らの生計手段を奪うような行為は、ガイドラインに著しく違反していると考えます。また、事業者やインドネシア政府側に、JBIC ガイドラインに則った適切な環境社会配慮を実行しようという意思、また、人権に配慮しながら問題解決を図っていこうという意思が明らかに欠如していると言えます。

前回3月7日付の緊急要請の繰り返しになりますが、JBICガイドラインでは、「環境レビューの結果、適切な環境社会配慮が確保されないと判断した場合は、適切な環境社会配慮がなされるよう、借入人を通じ、プロジェクト実施主体者に働きかける。適切な環境社会配慮がなされない場合には、融資等を実施しないこともありうる。」と規定されています。現在、同事業の融資調達期限が4月6日に迫っていますが、ガイドラインの同規定にもあるとおり、環境レビューの結果を融資の意思決定に反映し、同事業への融資拒否という賢明な判断をとるよう、JBICに強く要請します。

以上

国際環境 NGO FoE Japan  
インドネシア民主化支援ネットワーク (NINDJA)  
「環境・持続社会」研究センター (JACSES)  
気候ネットワーク

【連絡先】

国際環境 NGO FoE Japan (担当：波多江秀枝)  
〒173-0037 東京都板橋区小茂根 1-21-9  
Tel : 03-6909-5983 Fax : 03-6909-5986

Cc: 伊藤忠商事株式会社 代表取締役社長 岡藤 正広 様  
電源開発株式会社 (J-POWER) 取締役会長 前田 泰生 様  
電源開発株式会社 (J-POWER) 取締役社長 北村 雅良 様  
株式会社三井住友銀行 取締役会長 北山 禎介様  
株式会社みずほ銀行 取締役頭取 林 信秀様  
株式会社三菱東京UFJ銀行 頭取 平野 信行 様